

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～ 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	431,121	243,146	<p>1 商店街振興組合共同施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被害を受けた商店街組織が実施する、商店街等の施設等の復旧整備事業に要する経費について助成を行った。 交付決定件数 27件 266,667千円 実績確定件数 13件 42,574千円</p> <p>2 ジョブカフェ関連事業、しごと開拓事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、水前寺駅ビル2階に設置した「ジョブカフェくまもと」において、就職支援サービスをワンストップで提供した。 (平成28年度:来所者数 14,842人 就職決定者数 923人) また、サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所に「ジョブカフェ(・ブランチ)」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。 (平成28年度:相談件数 6,360件 就職決定者数796人)</p> <p>3 平成28年熊本地震雇用維持支援事業、熊本地震離職防止支援事業 県内雇用の維持を図るため、雇用調整助成金や地域雇用開発助成金等の国の助成金制度の活用促進のため、経営支援機関(金融機関・商工会等)に対する研修会や事業所に対するアドバイザー派遣を実施した。 また、公益財団法人産業雇用安定センターと連携し、被災企業の従業員の離職防止を図るため、企業間の出向等を支援した。 ・経営支援機関に対する研修会 4回開催 ・事業所に対するアドバイザー派遣 40回</p> <p>4 若者自立支援事業 ニートの状態にある若者(無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者)の自立を支援するため、若者サポートステーション(県内3箇所)の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 (相談件数:9,807件、セミナー・講座参加者数:4,635人、進路決定者数:357人)</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P418～P419</p> <p>失業対策総務費のうち P230～P231</p> <p>失業対策総務費のうち P230～P231</p> <p>失業対策総務費のうち P230～P231</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策 2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保 )			<p>5 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」( 県内 6 箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域 ) において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ( 相談・支援件数 : 32,065 件 )</p> <p>6 地域創生人材育成事業 人手不足分野において、地域の創意工夫を活かした公的職業訓練の枠組みでは対応できない人材育成 ( IT、BPO・コールセンター、建設 ) の取組みを通じて、安定的な人材の確保を図るため、次の取組みを実施した。</p> <p>(1) IT分野 IT企業に就職を希望する離職者等のスキルアップを図るため、高度な研修カリキュラムを構築し、その研修カリキュラムに基づき訓練をスタートした。( 受講者数 : 15 人 )</p> <p>(2) BPO・コールセンター分野 BPO・コールセンターに就職を希望する離職者等の業務に対する理解を深めるため、受入企業とのセミナー研修を実施した。( 参加者数 : 64 人 )</p> <p>(3) 建設分野 若年の在職者を対象に、複数の専門工事業に係る知識・技能を習得した「多能工」の育成を図るためのカリキュラムを構築した。</p>	<p>失業対策総務費のうち P 231</p> <p>職業能力開発校費のうち P 225 ~ P 227</p>
施策 2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	23,641	22,096	<p>1 女性の就労総合支援事業 女性が意欲と能力に応じた待遇を受け、働くことができる環境づくりを支援するため、事業主等を対象としたセミナーの開催や企業へのアドバイザー派遣を行った。</p> <p>(1) 女性のキャリアアップ及び仕事と家庭両立に係る企業支援事業 女性のキャリアアップや、仕事と家庭の両立支援等の職場環境整備に積極的に取り組もうとする企業等へ、専門的知識を有する各種アドバイザーや女性のキャリアアップ研修に係る講師を派遣し、支援を行った。 ・女性のキャリア形成支援アドバイザー派遣事業 ( 7 社延べ 10 回 ) ・仕事と家庭両立支援等アドバイザー派遣事業 ( 1 社 )</p> <p>(2) 女性労働問題講習会 改正育児・介護休業法や男女雇用機会均等法、ハラスメントの防止策等の周知・徹底を図るため、主に企業の人事・労務担当者を対象にセミナーを開催した。( 参加者数 : 803 人 )</p>	<p>労働福祉費のうち P 223 ~ P 224</p>

## (商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)			<p>(3) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発のために、企業の経営者や人事労務担当者等を対象としたシンポジウムを開催した。(参加者数：70人)</p> <p>2 労働局との一体的実施事業 県と熊本労働局の一体的取組みにより、仕事探しのカウンセリングから、生活相談、職業紹介、就職後のフォローアップまでの就労支援をワンストップで提供した。</p> <p>(1) キャリア・カウンセリング 一人ひとりに合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った。(相談件数：716件)</p> <p>(2) 生活相談 保育、公営住宅、健康保険、年金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った。(相談件数：99件)</p> <p>(3) 労働相談 解雇、労働条件、賃金、職場でのトラブルなどについて、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった。(相談件数：850件)</p> <p>(4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。(参加者数：29人) また、仕事と子育て両立支援セミナーも開催した。(参加者数：23人)</p>	<p>労政総務費のうち P 221 ~ P 222</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化</p>	1,274,041	1,046,292	<p>1 産業展示場災害復旧等事業 熊本地震で被災した熊本産業展示場(グランメッセ熊本)の復旧を行うとともに、天井の軽量化や補強材の設置等の機能強化を図った。</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P 418 ~ P 420</p>
<p>施策5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり</p>	49,445	42,201	<p>1 企業誘致事業 知事トップセミナー、展示会等を活用した新規企業誘致、本県に立地する既立地企業のフォローアップを通じ拠点性向上に向けた誘致活動を実施した。</p> <p>2 戦略的企業誘致推進事業 近年の円安基調に伴う企業の国内回帰志向、国による地方創生に伴う本社機能移転推進など、企業誘致を取り巻く環境は変化しており、変化に応じた積極的な誘致活動を行いチャンスをつかむため、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業</p>	<p>工鉱業総務費のうち P 304 ~ P 306  工鉱業総務費のうち P 304 ~ P 306</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策 5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり )			<p>の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。</p> <p>【平成28年度 企業誘致実績】</p> <p>熊本地震による影響を各企業が見極めていたこと等により、立地件数は前年度比 4 割減の 21 件となったが、誘致に伴う雇用予定者数はオフィス系企業（コールセンター）の立地等により前年度比 4 割増の 1,446 人となるなど、地域経済の回復に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致件数：21 件</li> <li>・新規雇用予定者数：1,446 人</li> </ul>	
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～</p> <p>【施策 8】県経済を支える企業の再生・発展 施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化</p>	243,515,634	84,428,900	<p>1 中小企業金融総合支援事業 熊本地震で被災した中小企業者の経営安定化や経営再建のため、熊本県中小企業融資制度の新規融資枠の拡充及び信用保証料補助等により、金融面での支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業活性化資金 14 件 109,400 千円</li> <li>・金融円滑化特別資金 6,639 件 104,399,454 千円</li> <li>・小規模事業者おうえん資金 1,620 件 5,390,060 千円</li> <li>・創業者支援資金 120 件 520,640 千円</li> <li>・新事業展開支援資金 19 件 129,500 千円</li> <li>・チャレンジサポート資金 10 件 71,075 千円</li> <li>・短期資金 272 件 1,655,779 千円</li> <li>合計 8,694 件 112,275,908 千円</li> </ul> <p>2 中小企業等復旧・復興支援事業 地域の経済・雇用の早期回復を図るため、平成28年熊本地震で被災した中小企業等グループが、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等の一部の助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定件数 1,696 件 44,718,083 千円</li> <li>・実績確定件数 103 件 1,112,047 千円</li> </ul> <p>3 中小企業組合共同施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被災した事業協同組合等の共同施設における災害復旧事業に対し、当該事業に要する経費の一部の補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定件数 8 件 90,791 千円</li> <li>・実績確定件数 7 件 80,330 千円</li> </ul>	<p>中小企業振興費のうち P 299 ~ P 300</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P 418 ~ P 419</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P 418 ~ P 419</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化 )			<p>4 商工会等施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被害を受けた商工会等の災害復旧事業に要する経費の一部の支援（補助）を行った。</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P 418 ~ P 419</p>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付決定件数 6件 13,101千円</li> <li>・ 実績確定件数 6件 13,083千円</li> </ul>	
			<p>5 被災中小企業施設・設備整備支援事業 熊本地震により被害を受けた県内の中小企業者等が、グループ補助金等を受けて施設・設備の整備を行う場合に長期・無利子の貸付けを行うため、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び県の財源負担による公益財団法人くまもと産業支援財団への原資等の貸付を行った。</p>	<p>中小企業振興資金助成費（熊本県中小企業振興資金特別会計）のうち P 433 ~ P 433</p>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸付決定件数 10件 1,141,285千円</li> </ul>	
			<p>6 小規模事業者等ステップアップ事業 小規模事業者等の創業、事業承継及び経営革新等の成長発展への支援や、持続的発展に向けた金融と経営の一体的支援を行った。</p>	<p>中小企業振興費のうち P 299 ~ P 300</p>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創業セミナー開催 21回</li> <li>・ 事業承継セミナー開催 4回</li> <li>・ 経営革新セミナー開催 10回</li> <li>・ 事業者への専門家派遣 162回</li> </ul>	
			<p>7 小規模企業サポート力強化事業 小規模事業者等の複雑・多様化する経営課題に対応するため、経営支援サポートオフィスを県内2か所（山鹿市、八代市）に設置し、各オフィスにプロジェクトマネージャーとサブマネージャーを1名ずつ配置することにより、商工団体の経営指導員に対するOJTや専門性の高い案件における経営指導員のサポート等を実施した。</p>	<p>中小企業振興費のうち P 299 ~ P 300</p>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 活動実績 OJTを受けた経営指導員35人、延べ回数622回</li> </ul>	
<p>8 戦略産業雇用創造プロジェクト事業 戦略産業分野（セミコン、食料品、観光関連）の企業に対して、新商品開発や海外展開、新規雇用者のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。 また、事務局に農商工連携支援アドバイザー、雇用促進相談員等の嘱託職員を配置し、新商品開発に関する助言や雇用ニーズの把握、求職者とのマッチング支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規雇用創出数 227人</li> </ul>	<p>失業対策総務費のうち P 230 ~ P 231</p>			

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化 )			<p>9 県産品復興販路開拓等支援事業 震災に伴う県内の個人消費の落ち込みや、観光客の減少等の影響により、売上げが低迷する県産品販売事業者を支援するとともに、熊本を応援する機運を的確に捉え、大都市圏における商談会やフェア等の開催を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。</p> <p>(1) 復興支援対応スタッフの配置 東京、大阪事務所に復興支援対応スタッフを配置し、復興支援の申し出に対する効果的な県産品の活用について、提案やコーディネート、調整等を行うとともに、物産展開催等への支援等を行った。</p> <p>(2) 大都市圏における商談会やフェア等の開催 関係各課と連携し、東京、福岡で開催するフェア等を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。 ・くまもと復興応援感謝フェア(東京都) ・くまモンファン感謝祭2017 in Fukuoka(福岡市)</p> <p>(3) 県産酒に係る認知度向上、販路開拓の取組支援 県産酒の認知度を高め、震災で失われた販路確保や落ち込んだ消費の回復を図るため、県産酒のPRやフェアへの出店等を支援した。 ・県産酒のPRパンフレット、のぼり等の作成 ・くまもと復興応援感謝フェア(東京都)への出店 等</p>	商業総務費のうち P 297 ~ P 299
施策 8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援	151,527	140,702	<p>1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った、対話重視のサポートを行った。 ・相談件数 231件 ・成約件数 7件</p> <p>2 リーディング企業創出事業 今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業29社(平成28年度認定4社)、サブ・リーディング育成企業7社(平成28年度認定1社)に対して、県及び関係機関により総合的かつ継続的な支援を行った。</p>	工鉱業振興費のうち P 306 ~ P 307  工鉱業振興費のうち P 306 ~ P 307

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策 8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援 )			<p>また、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する経費に対し補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採択件数 8 件</li> <li>・補助金合計額 39,310千円</li> </ul> <p>3 異分野技術の融合によるニッチトップ創出支援事業 今後成長が見込まれる農商工連携及び医工連携分野等において、異なる分野の県内中小企業等の技術を融合し、ニッチトップに繋がる技術を開発するための企業支援（5 件）や特許出願（2 件）を行った。</p>	産業技術センター費のうち P 310 ~ P 312
施策 8 - 新たな誘致戦略の推進	49,445	42,201	<p>1 企業誘致事業 知事トップセミナー、展示会等を活用した新規企業誘致、本県に立地する既立地企業のフォローアップを通じ拠点性向上に向けた誘致活動を実施した。</p> <p>2 戦略的企業誘致推進事業 近年の円安基調に伴う企業の国内回帰志向、国による地方創生に伴う本社機能移転推進など、企業誘致を取り巻く環境は変化しており、変化に応じた積極的な誘致活動を行いチャンスをつかむため、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。</p> <p>【平成28年度 企業誘致実績】 熊本地震による影響を各企業が見極めていたこと等により、立地件数は前年度比4 割減の21件となったが、誘致に伴う雇用予定者数はオフィス系企業（コールセンター）の立地等により前年度比4 割増の1,446人となるなど、地域経済の回復に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致件数：21件</li> <li>・新規雇用予定者数：1,446人</li> </ul>	工鉱業総務費のうち P 304 ~ P 306  工鉱業総務費のうち P 304 ~ P 306
施策 8 - IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化	55,183	46,674	<p>1 「熊本県IoT推進ラボ」事業 平成29年度に実施する熊本県IoT推進ラボの効率的な立ち上げ及び効果的な運営を行うため、県内企業の抱える課題や新事業創出の可能性について調査を実施した。 また、IoT推進ラボに取り組む加賀市と連携し、IoTビジネス創出のための意見交換及び交流研修を実施した。</p> <p>2 「食と健康」産業創出支援事業 県内企業の付加価値の高い健康志向食品について、購買力の高い首都圏の消費者へ販路開拓を行うため、健康サービス産業協議会が行った首都圏での商談会やパイヤー等とのマッチング事業等について支援を行った。</p>	工鉱業振興費のうち P 306 ~ P 307  新事業創出促進費のうち P 312 ~ P 313

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策 8 - I o T 活用型ものづくりなど産業技術の高度化 )			<p>3 くまもと型医療・福祉関連産業推進事業 医療・福祉現場のニーズを的確に捉えた熊本発製品の創出や県民生活の質の向上を目的に、くまもと医工連携推進ネットワークが行った医療機器等の製品開発 ( 5 件 ) や試作品開発 ( 3 件 ) への助成事業について支援を行った。 また、同ネットワークが行った医療機器等の開発を促進するための専門家の派遣や東海大学等と連携したセミナーの開催、医療・福祉現場とのマッチング等を行うコーディネーターの設置についても支援を行った。</p> <p>4 自然共生型産業創出支援事業 くまもと産業支援財団が行ったコーディネーターによるバイオ・食品関連企業等の技術課題や事業化ニーズの把握、商品化の企画・立案・フォローアップ等について支援を行った。</p> <p>5 自然共生型高付加価値産業促進事業 有機エレクトロニクス産業及びバイオ等産業の事業化を推進するため、県内企業等による実用化に向けた試作品開発に対して助成を行った。( 3 件 )</p>	<p>新事業創出促進費のうち P312 ~ P313</p> <p>新事業創出促進費のうち P312 ~ P313</p> <p>新事業創出促進費のうち P312 ~ P313</p>
<p>【施策 9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立 施策 9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	15,985	15,493	<p>1 ワサモンのまちづくり推進事業 本県に魅力的な起業の場を創り、県内で活躍する人材を育てるため、起業啓発教育、情報発信、起業相談指導、資金調達をワンストップで提供する、崇城大学の起業家育成事業について支援を行った。 また、起業希望者を発掘育成するため、同大学が行ったビジネスプランコンテストについても支援を実施した。 ・起業のための講演会・ワークショップへの参加者数 延べ404人 ・メンターによる個別の起業教育等を受けた者の数 延べ160人 ・熊本県オープンビジネスコンペティション開催 ( 応募数78チーム )</p>	<p>新事業創出促進費のうち P312 ~ P313</p>
<p>【施策 10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長 施策 10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	6,706,580	6,332,795	<p>1 観光総合サイトデータ整備事業 熊本地震直後より、熊本県観光サイト「なごみ紀行」において、県内の主な観光施設の営業状況や宿泊施設の情報、阿蘇方面への交通情報等を中心に正確な情報発信を行った。</p>	<p>観光費のうち P313 ~ P315</p>



( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名									
( 施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化 )			<p>2 「がんばろう！熊本」観光復興事業</p> <p>(1) 割引付旅行プラン助成事業（九州ふっこう割） 地震で失われた旅行需要の早期回復を図るため、「九州ふっこう割」を実施した。併せて、風評被害を払拭するため、国内外で観光プロモーションを実施し、県内各地域への誘客を促進した。 ・実施期間 平成28年7月1日～12月28日 ・利用実績 宿泊：815,574人泊、日帰り：42,691人</p> <p>(2) 阿蘇（中部・南部）応援ツアー事業 地震による被害が大きく旅行需要が回復しきれていない阿蘇中部・南部地域に対する対策として、当該地域の旅館・ホテル等に宿泊するモニターツアーを実施し、誘客を図った。 ・実施期間 平成29年2月1日～3月20日 ・利用実績 14,167人</p> <p>3 外国人観光客等に対する「おもてなし」向上プロジェクト事業</p> <p>(1) 外国人観光客等に対するおもてなし向上セミナー 宿泊施設や商業施設、飲食店やタクシー等の交通機関の従事者のおもてなし力や語学力の向上を図るため、玉名地域、天草地域（天草市・上天草市）の3カ所それぞれで、オーナー向けセミナー（1クラスにつき5回）、業種別スタッフ向けセミナー（1クラスにつき10回）を実施し、179名が受講した。</p> <p>(2) 外国人観光客等に対するおもてなし向上補助事業 外国人観光客を含む観光客が、安心して快適に観光を楽しむことができるように、観光事業者等に対し、受入環境の向上を促進する取組み（表示の多言語化、トイレ洋式化等）を支援した。</p> <table border="0" data-bbox="981 1066 1845 1171"> <tr> <td>言語バリアフリー多言語化促進事業（表示の多言語化等）</td> <td>25件</td> <td>8,628千円</td> </tr> <tr> <td>観光客安全避難対策事業（危機管理マニュアルの作成等）</td> <td>7件</td> <td>1,155千円</td> </tr> <tr> <td>観光客お出かけ快適環境整備事業（トイレの洋式化等）</td> <td>36件</td> <td>28,652千円</td> </tr> </table>	言語バリアフリー多言語化促進事業（表示の多言語化等）	25件	8,628千円	観光客安全避難対策事業（危機管理マニュアルの作成等）	7件	1,155千円	観光客お出かけ快適環境整備事業（トイレの洋式化等）	36件	28,652千円	<p>観光費のうち P313～P315</p> <p>観光費のうち P313～P315</p>
言語バリアフリー多言語化促進事業（表示の多言語化等）	25件	8,628千円											
観光客安全避難対策事業（危機管理マニュアルの作成等）	7件	1,155千円											
観光客お出かけ快適環境整備事業（トイレの洋式化等）	36件	28,652千円											
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	137,196	135,314	<p>1 「がんばろう！熊本」観光復興事業</p> <p>(1) 新たな観光ルート開発事業 熊本地震により交通インフラが被災した阿蘇地域において、熊本市街からのアクセス道路の一つであるグリーンロード南阿蘇をPRするとともに誘客を図るため、シャトルバスの運行を行った。 ・運行日：平成28年9月3日～10月2日の土日祝 合計20便 ・利用状況：1,378席（利用率82%）</p>	観光費のうち P313～P315									

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)</p>			<p>本県への誘客及び周遊性向上を図り旅行需要を喚起するため、新たな観光ルートを設定し、旅行商品企画書を作成し、旅行会社に提案した。また、旅行会社を招請し商談会及び、現地視察会を行った。</p> <p>(2) 教育旅行の再構築事業</p> <p>今後の修学旅行誘致を効果的に行うため、各学校が修学旅行で重視している実施内容や、全国エリア毎にどの方面へ修学旅行を実施しているか等の調査を行った。</p> <p>教育旅行アドバイザーが地震の被害が大きかった市町村、観光協会に対して、聞き取り調査を実施。各地域で熊本地震関連の震災遺構や語り部等の素材を抽出し、防災・減災学習プログラムとしてどのように構築していくか、ワークショップを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 阪神・淡路大震災の被災地視察 平成29年2月14日～15日</li> <li>・ 素材構築のためのワークショップ 平成29年3月8日(水)</li> </ul> <p>(3) 熊本の「食」を活用した誘客促進事業</p> <p>食を活用して、誘客を図るため、「くまもとグルメツアーリズムプロジェクト」を立ち上げ、くまもとグルメタクシーの開発や一流シェフによるくまもと食の応援団を結成した。また、同プロジェクトのポータルサイトの構築や一流シェフ監修の花見弁当の開発・販売を行った。</p> <p>(4) 交通事業者と連携した誘客促進事業</p> <p>旅行の閑散期である1月から3月に、「九州ふっこう割」終了後の旅行需要を喚起するため、「食」「温泉」をフックとした「OFFろう。くまもと くまもと冬の観光キャンペーン」をJR、航空事業者と連携して行った。</p> <p>2 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業</p> <p>熊本地震の発生により、本県への外国人宿泊者が激減したことから、韓国、台湾、香港、中国の東アジアやタイ、シンガポール等の東南アジアに重点化して、一般財団法人九州観光推進機構、九州各県等と連携し、現地プロモーションや、海外旅行会社・マスコミ等の招請事業を実施して誘客を図った。その結果、延べ外国人宿泊者数は、熊本地震の影響として対前年同月比で5月の約84%の減少を底に、12月には約38%の減少まで回復した。また、年間の合計では約52万人(観光庁宿泊旅行統計調査(確定値))、対前年比で約27%の減少となった。</p>	<p>観光費のうち P313～P315</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策11】 地域を支え次代を担う人材確保・育成            施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成</p>	10,550	9,884	<p>1 くまもと復興人材UIJターン促進事業            熊本地震からの復興を担う人材や地域産業のニーズを踏まえた産業人材の確保を図るため、「熊本県UIJターン就職支援センター」を熊本と東京に設置し、マッチング支援を実施した。            ・登録者におけるUIJターン就職者数 13人</p> <p>2  미래の技能士育成事業            震災からの復興を担う次世代の産業人材を確保・育成するため、復旧・復興における技能士の活躍や技能の魅力を発信するとともに、技能競技大会への参加を支援した。</p> <p>(1) 被災地出前講座            御船町及び熊本市において、左官、建築大工、畳、日本料理等のものづくりに関する実演のほか、主に若者を対象としたものづくり体験を実施した。(参加者数:900人)</p> <p>(2) マイスターを活用した技能啓発            熊本市において、熊本県マイスター会による作品展示や実演、ものづくり体験を実施した。(参加者数:350人)</p> <p>(3) 広報パネル作成            熊本地震に関する各技能団体の初動対応や復旧作業の取組みを発信する広報パネルを作成した。</p> <p>(4) 県外技能競技大会出場に要する経費補助            静岡県で行われた技能グランプリ全国大会参加者(4名)の参加費や旅費等に対し助成を行った。</p>	<p>労政総務費のうち P 222</p> <p>職業訓練総務費のうち P 225</p>
<p>施策11 - 若者の地方定着等の促進</p>	58,894	56,529	<p>1 就活スタートアップ促進事業            新規学卒者の県内就職を促進するため、合同企業見学会やインターンシップのためのマッチングフェア及びインターンシップを実施した。            ・合同企業見学会(全10回) 参加者180人 見学先企業30社            ・インターンシップマッチングフェア(開催日:平成28年12月3日、4日) 参加者167人            ・インターンシップ 参加者84人 受入企業47社</p> <p>2 若者の九州ふるさと就職促進事業            東京圏等の大学生や若年者を対象に、UIJターン就職を促進するため、九州・山口各県と連携し、東京での就職イベントや県内企業への共同インターンシップ等を実施した。            ・九州・山口UIJターン就職応援フェアの開催(開催日:平成28年7月8日、9日) 参加者数179人            ・九州・山口しごとフェスタの開催(開催日:平成29年3月14日) 参加者数447人            ・九州・山口共同インターンシップの実施 参加者数72人(うち熊本県10人)</p>	<p>労政総務費のうち P 222</p> <p>労政総務費のうち P 222</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策11 - 若者の地方定着等の促進 )			<p>3 熊本県ブライ企業推進事業</p> <p>(1) ブライ企業認定 県内の企業からの応募を受け、その中から69社をブライ企業として認定した。 &lt;ブライ企業とは&gt; 働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業 【基本的な要件】 ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている</p> <p>(2) ブライ企業普及・拡大 ガイドブックの作成やホームページや新聞等の媒体を活用した普及啓発、企業の処遇の向上を促進するためのセミナーを実施し、ブライ企業の普及・拡大を行った。</p> <p>(3) 認定企業への支援 「合同PRイベント」や「学校進路指導教員との情報交換会」を開催した。</p> <p>4 新規学卒者の県内就職率アップ推進事業 若者の県外流出を止めるため、県内学生等の就職動向調査等の実施と、地元就職PR媒体づくりや県内学生と地元企業を繋ぐための取組みを行った。 ・調査アンケートの実施 対象者：411人(熊本県外で就職している若者) ・グループインタビューの実施 対象者：6人(熊本県外で就職している若者) ・くまもと課題解決プロジェクト(県内学生と企業のマッチングイベント)の実施 日時：平成29年3月5日(月)13:30~15:30 会場：熊本日日新聞社本館2Fホール 参加者数：約80名 事例発表：5大学 ・PR誌「T1ワークマガジン2017」の作成 作成部数：26,000部 配布先：県内の大学、短大、高校、他</p>	<p>失業対策総務費のうち P230~P231</p> <p>労政総務費のうち P222</p>
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造</p> <p>【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化</p> <p>施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化</p>	113,623	103,541	<p>1 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけによる認知度向上及び、船社への航路(増便、延伸含む)誘致活動による利便性向上を目的とした取組の結果、両港とも継続利用企業の利用拡大や新たな利用企業の増加により、総コンテナ取扱量は引き続き増加した。</p>	<p>工鉱業総務費のうち P304~P306</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化 )			<p>【平成28年実績】</p> <p>総コンテナ取扱量 ( 暦年 )</p> <p>熊本港 : 15,775 T E U ( 前年比77.5%増 )</p> <p>熊本地震災害廃棄物輸送分 ( 7,656 T E U ) 及び内貿分 ( 723 T E U ) 含む。</p> <p>八代港 : 19,738 T E U ( 前年比8.7%増 )</p> <p>内貿分 ( 758 T E U ) 含む。</p> <p>2 国際コンテナ利用拡大助成事業</p> <p>県外港へのコンテナ貨物の流出を防止し、県内港取扱いの貨物量を増加させ、航路の利用拡大を図るため、熊本港及び八代港を利用する国際コンテナ荷主企業へ助成を行った。</p> <p>【平成28年実績】</p> <p>国際コンテナ取扱量 ( 暦年 )</p> <p>熊本港 : 7,396 T E U ( 前年比13.2%減 )</p> <p>八代港 : 18,980 T E U ( 前年比7.1%増 )</p>	<p>工鉱業総務費のうち</p> <p>P 304 ~ P 306</p>
<p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</p> <p>施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	932,090	209,509	<p>1 熊本上海事務所運営事業</p> <p>中国経済の中心地で富裕層も多い上海市や、平成29年に35年を超える友好提携の長い交流実績をもつ広西壮族自治区において本県との経済交流を深めるための活動拠点として、熊本上海事務所を運営し、県内企業の中国展開のための支援を行った。</p> <p>(1) 熊本上海事務所 ( 正式名称 一般社団法人熊本県貿易協会上海事務所 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談等対応件数 236件</li> <li>・イベント参加 102件</li> </ul> <p>2 海外展開推進体制整備事業</p> <p>シンガポール・香港・台湾に現地事情に精通したビジネスアドバイザーを設置するとともに、ベトナムをはじめ、アセアン諸国に、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスアドバイザーへの相談件数 : 台湾52件、熊本・高雄交流促進アドバイザー347件</li> <li>・スポットアドバイザー利用可能地域 : シンガポール、香港、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、フィリピン、インドネシア</li> </ul>	<p>商業総務費のうち</p> <p>P 297 ~ P 299</p> <p>商業総務費のうち</p> <p>P 297 ~ P 299</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
( 施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開 )			<p>3 戦略的アジアマーケット開拓事業 台湾・アセアン・香港において、熊本フェアの開催などを通して、本県のPRと県産品の販路拡大を図った。 ・台湾では、友好交流協定を締結している高雄市を軸に、漢神アリーナショッピングプラザにおいて「熊本フェア」( 県内企業12社参加 ) などを実施した。 ・シンガポールでは、現地協力企業との連携強化を進めるとともに、商工会議所との連携によるマーケット調査を実施した。 ・タイでは、現地協力企業とのタイアップによる大規模イベントを実施し、くまモンのPR、県産品の販売、観光PRを行うなど、熊本プロモーションを実施した。 ・香港では、くまモンを活用した熊本プロモーションを実施し、本県PRと県産品販路拡大を図った。</p> <p>4 2019女子ハンドボール世界選手権大会推進事業 ( 公財 ) 日本ハンドボール協会、県、熊本市などからなる( 一財 ) 2019女子ハンドボール世界選手権大会組織委員会において、プロモーション活動の実施等、大会開催に向けた準備を進めた。</p> <p>5 ラグビーワールドカップ2019推進事業 関係部署との連携を図りながら、会場となるスタジアムに関する会場運営計画をまとめ、スタジアムの整備に着手したほか、プロモーション活動の実施等、大会開催に向けた準備を進めた。</p> <p>6 オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進事業 ノルウェーのボート・カヌーチームが菊池市で事前キャンプを実施することが決定し、基本合意書を締結。また、インドネシアパドミントンチームに対するキャンプ誘致活動等を実施した。</p> <p>7 国際スポーツ推進事業 オール熊本で国際スポーツ大会の成功に向けて取り組んでいくため、行政、民間各団体による熊本国際スポーツ大会実行委員会を設立。また、くまモンを国際スポーツ大会アンバサダーに任命し、レガシープログラムを策定した。</p>	<p>商業総務費のうち P 297 ~ P 299</p> <p>観光費のうち P 313 ~ 315</p> <p>観光費のうち P 313 ~ 315</p> <p>観光費のうち P 313 ~ 315</p> <p>観光費のうち P 313 ~ 315</p>
施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	4,000	4,000	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイトを九州各県等と連携して平成29年1月に開設するとともに、県内企業及び留学生に対し、留学生採用の成功事例やマッチングサイトの活用事例等を紹介するセミナー開催した。</p>	<p>労政総務費のうち P 222</p>

( 商工観光労働部 )

( 単位 : 千円 )

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
6 その他 (14) 新エネルギーの導入の加速化	6,275	3,039	1 くまもと県民発電所推進事業 本県の豊かな自然エネルギーの恵みを県民自らが享受できるよう「くまもと県民発電所構想」を推進しており、県民発電所の認証や、事業化の支援、事業可能性調査への助成等を行っている。 ・平成28年12月、小国町での温泉熱発電事業を新たに県民発電所として認証した。 ・認証している旧天草東高校グラウンドでの太陽発電事業については、地元住民に対し、工事に関する説明会を開催するなど、早期の発電開始に向け、調整を行った。 ・事業可能性調査への助成：1件（小水力発電） 2 新エネルギー等導入推進事業 本県の特色ある地域資源を活かした新エネルギー（太陽光、小水力、地熱）の導入を促進するため、メガソーラーの立地促進や、事業者と地元市町村との調整等手続等の支援を行った。 南阿蘇村及び小国町においては、地熱に関する事業計画の審査手続を支援するなど、地熱発電の事業化を進めた。 ・メガソーラーの立地協定件数：2件 ・地熱発電井戸の掘削審査件数：5件 ・小水力発電所の新規稼働：1件、小水力発電所の工事着工：1件 3 省エネルギー推進事業 震災復興に取り組む中小企業を対象に、国の補助制度や省エネ事例を紹介する省エネセミナーを開催した。 ・セミナー参加者数：中小企業80名、市町村10名	新事業創出促進費のうち P312～P313  工鉱業振興費のうち P306～P307  工鉱業振興費のうち P306～P307
(15) くまもとの自然・景観の保全・継承	82,633	34,306	1 阿蘇採石場防災対策事業 阿蘇採石場の2事業者が平成28年末で採石認可を終了。終掘後の防災対策のため場外(田部)の排水路工事を実施した。 また、熊本地震後の採石場の安全性の確保を図るための測量設計の調査委託を実施した。	工鉱業振興費のうち P306～P307